

広島県中小企業団体中央会 2018年7月分情報連絡一覧表

食料品

●食料品

中国醤油醸造協同組合

7月の出荷量は前月比10.1%増加、前年同月比18.2%増加となり、売上高は前月比9.3%増加、前年同月比16.0%増加となった。

繊維・同製品

●繊維工業

広島県織物構造改善工業組合

来春夏物の生産がスタートした。

●衣服・その他の繊維製品

広島県アパレル工業組合

空調服（電動ファン内蔵上着）を取り扱っている企業は売上を伸ばしている。どこも品薄状態である。

木材・木製品

●木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

<全国>

- ・平成30年6月の全国の住宅着工戸数は81,275戸で前年同月比7.1%減少
- ・季節調整済年率換算値では91.5万戸(前月比8.2%減少)
- ・利用関係別では、持家は25,148戸で前年同月比3.4%減少、貸家は34,884戸で前年同月比3.0%減少、分譲住宅は20,281戸で前年同月比18.8%減少
- ・木造住宅の着工数は46,283戸で前年同月比3.1%減少となった
- ・住宅着工の動向については、前年同月比で3か月振りの減少となり、持家・貸家・分譲ともに減少

<広島>

- ・広島県内の6月の着工戸数は1,372戸で前年比11.1%減少、このうち持家は427戸で前年比11.6%減少、貸家は631戸で前年比13.4%減少、分譲は295戸で前年比9.0%減少
- ・県全体の住宅着工動向は前年同月比で3か月連続の減少となり、プレカットの稼働も勢いはない
- ・地域別では広島市が着工戸数596戸で2.1%減少、福山市が235戸で33.0%減少、廿日市市が33戸で60.2%減少、尾道市が34戸で54.1%減少となった一方、東広島市は188戸で1.1%増加、呉市は71戸で6.0%増加と地域ごとにばらつきがある結果となった。全体としては春先から木材製品の荷動きに徐々にブレーキがかかり、6月下旬以降は台風襲来や雨天が続き、工期延期や基礎工事の遅れ等が頻発していた中、平成30年7月豪雨により、製造・流通面で多くの被害が出ており、今後さらに各方面への影響も懸念されており、今後の動向をしっかりと注視していく必要がある。

●木材・木製品

福山木材協同組合

今月は荷動きが悪く、平成30年7月豪雨の影響があるのか、景況感は上向いていない。

印刷

●出版・印刷・同関連

広島県印刷工業組合

平成30年7月豪雨により組合員6社が被災した。印刷機や製本機が浸水し、相当なダメージを受けた会社もある。

東京では、4年に1度開催される印刷関連業の機材展が開催され、6日間で56,000人が来場。自動化が益々進むことが予想される。

化学・ゴム

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

平成30年7月豪雨により被害を被った事業所もあったが、早期に生産体制、物流体制も復旧しつつある。

高操業度に曇りはみられず、諸改善活動も含めると、極めて多忙な状況が続く見込みである。

猛暑の下、従業員の健康管理に気を配る必要がある。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

平成30年7月豪雨の影響により、直接被害、間接被害を受け、また、マツダの操業停止等を受け、自動車関連は売上減少、減収となっている。

窯業・土石製品

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況(24工場)

30年7月 2,442m³ (前年比31.4%減少)

30年6月 2,646m³

29年7月 3,559m³

鉄鋼・金属製品

●鉄鋼業

軋鉄鋼協同組合連合会

鋼材などの原材料、ガソリンや重油などの燃料も高値で推移している。コークスは若干値下がりした。

先月末、県道が片側交互通行となり団地内を迂回してくる車は減った。

土砂が道や溝に残っており、特に零細事業所などは撤去が困難である。福山市も撤去に向けて動いているようだが、いつ撤去されるか目処がたたない。

一般機器

●一般機械器具

リョービ関連工業協同組合

平成30年7月豪雨による浸水や交通網の乱れにより、出荷や部品の調達に遅れが生じた。

広島県東部機械金属工業協同組合

今月は、自動車部品関連の設備投資が好調であったため、前月比17%増加、前年同月比7%増加となった。

出島工業会協同組合

今月の景況感は、やや好況に推移している。

組合としては、役員の高齢化、世代交代が喫緊の課題である。

電気機器

●電気機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合（電気機械器具）

今月は、前半の受注状況が芳しくないため前月比変化なし、前年同月比5%減少となった。ものづくり補助金の使い勝手が悪い、機械が売れていないことも一因ではないか。

国内での受注は横ばいである。

輸送用機器

●輸送用機械器具（自動車）

東友会協同組合

組合員の業況は、ビジネス依存度の高い主要顧客（マツダ）の下記業況に比例している。7月は平成30年7月豪雨の影響によりマツダが操業を大幅に縮小したため、前月比、前年同月比ともに売上は大幅に減少した。

- ・7月の国内自動車販売台数は全需が442千台、前年同月比3.3%増加と2ヶ月振りの前年超え。登録車は前年比1.2%増加と2ヶ月振りの前年超え、軽自動車も7.1%増加と2ヶ月振りの前年超え。マツダ車は豪雨災害の影響により、10.5%減少と5ヶ月振りの前年割れ
- ・アメリカの6月の全需は1,552千台で前年同月比5.3%増加と2ヶ月連続の前年超え。マツダ車も同20.4%増加と2ヶ月連続の前年超え
- ・欧州の6月の全需は1,805千台で、前年同月比3.8%増加と3ヶ月連続の前年超え。マツダ車は同0.9%減少と9ヶ月振りの前年割れ
- ・中国の6月の全需は2,214千台で、前年同月比1.9%増加。マツダ車は同16.7%減少と2ヶ月連続の前年割れ
- ・上記各地域の状況下、マツダ車の6月の海外販売合計台数は121千台、前年同月比4.2%増加と6ヶ月連続の前年超え
- ・マツダの6月の輸出動向については、輸出台数は前年比8.1%増加と6ヶ月連続の前年超え
- ・マツダの6月の国内生産台数は、前年同月比16.4%増加と3ヶ月連続の前年超え

●輸送用機械器具（造船）

（一社）中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化はない。

中国地区造船協議会

県内2,500総トン以上の平成30年7月の船舶建造許可実績は5隻95,799総トン（前月3隻174,100総トン、前年同月3隻238,500総トン）であった。なお、内訳は全てが輸出船で、このうち貨物船2隻、油槽船が3隻であった。

その他

●家具・装備品

広島家具工業協同組合

平成30年7月豪雨の影響により、来月以降の売上は前年比減少が予想される。組合としても1日でも早い復興を願い義援金を送ったが、復旧・復興には時間がかかると思われる。

インフラ、住宅が整備され、その後家具関係の需要があると思われるが、来年の消費税率引き上げ時期と重なれば、売上は低迷するのではないかと懸念される。

全体的には前年並みに推移しており、厳しい状況が続いている。

卸売業

●卸売業（総合）

協同組合広島総合卸センター

平成30年7月豪雨により7月は混乱を極めた。呉方面に商圈を有する事業者は、物流が思うようにならず、また、販売先の被災により販売面でも売上減少や代金回収の遅延等資金繰りに影響がある事業者もあった。

「資材関連」においては、公共工事件数は、微減であるが、請負金額は増加。

「雑貨」においては、日用雑貨は販売店の被災から、売上の激減、加えて夏物の季節商品も低調に推移。

「食品」においては、災害による物流への影響や宴会等の中止等により外食産業は大幅に減少した。

「繊維」においては、災害によりJRや交通網が混乱し、中心部の販売店は6割程度に落ち込んでいる。

従業員の高齢化、新規採用が低調のため、人材確保の面で苦慮している企業が多い。

ガソリンの高騰から、運搬費用が増加し、収益を圧縮している。

協同組合福山卸センター

今月は、平成30年7月豪雨災害により需要が低下した。

●卸売業（食料）

広島県東部食糧協同組合

平成30年7月豪雨の影響により得意先の一部が営業停止となり、売上、収益が悪化した。

●卸売業（電設資材）

広島県電設資材卸業協同組合

広島県の5月の着工状況は前年比33.5%減少。内訳として、持家が4.0%減少、分譲41.4%減少、貸家15.0%減少した。全体的にダウン傾向で、特に分譲マンションが激減している。

今回の西日本豪雨災害が電設資材業界へどのように影響してくるのか注視していく必要がある。

●卸売業（家具）

リビズ株式会社

平成30年7月豪雨の影響で売上が減少したが、同時に復興需要もあり、前年並みの売上となった。

●卸売業（畳・敷物）

広島県藁製品商業協同組合

熊本では、い草の刈り取りが終わり、受注分を製織し、販売している。今年は丈も長く良好ない草が収穫できたため、上物の値段は強含みである。今年収穫分は9月以降市場へ出回る予定である。備後では7月中旬に収穫、9月には製織が始まる。売上は前年比変化なし。

中国産は草丈が短く、収穫量も減少傾向である。現在市場に出回っている商品は、価格は横ばいで推移している。

総合的には、国産の場合、新草を製織し、市場に出回る価格で一年の活況を判断するため、今後に期待している。量に限りがあるため、既に生産者への先付けで製品注文も発生している。

小売業

●各種商品小売業

広島生鮮三品連絡協議会

平成30年7月豪雨の影響により、直接被害や、交通網の遮断や断水等で休業状態になった店舗が県中部に出ている。また、広島県内の産地が被害を受け、出荷量が減少、秋冬向け野菜の種付けが出来ていない。さらに、酷暑の影響で出荷量が減少し、交通網の復旧状況は県外産の物流にも影響し、野菜相場の高値傾向は今後も続くものと思われる。

広島湾等近海での小イワシ漁が出来ず、7月の主力商材の販売再開ができない状況となっている。

協同組合三次ショッピングセンター

当施設は平成30年7月豪雨の被害はなく、豪雨前後での食品等の買いだめ需要が多かった。一時は在庫が尽きかけたが、核店舗であるスーパーの仕入ルートからは安定して商品が入荷したため、地域貢献の一助となることができた。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

今月の販売実績は前年同月比2.7%増加となった。商品別では、液晶テレビ前年同月比2.7%増加、冷蔵庫同6.5%増加、洗濯機同5.2%減少、IHクッキングヒーター同2.9%減少、電気温水器同3.4%増加、エアコン同10.3%増加となった。

●その他の小売業（燃料）

広島県石油商業組合

石油情報センターの小売価格調査によると、昨夏より20円以上石油価格が上昇しているが、豪雨災害により交通量が激減している地域もあり、売上については、前月比減少、前年同月比変化なしとなった。

平成30年7月豪雨により、県内各地の道路事情が悪化している。未だに通行止め等により車の動きがほとんどない地域もある。復旧工事への燃料供給も地元中小石油販売事業者を利用しないケースも多い。

直接被害を受けていなければ、支援措置は受けられないのか。

商店街

●商店街（各種商品小売業）

呉本通商店街振興組合

平成30年7月豪雨により、数店舗で浸水被害はあったものの、当地区では断水にならなかったため、飲食店をはじめ翌日から営業再開できた。しかし、中央地区全体で見ると、宴会場やイベント等7、8月がキャンセルが続出し、道路や鉄道網の寸断による食料品や生活用品等の品薄が続くなど、業種によっては間接被害が発生した。月中には道路も徐々に復旧し、品薄状態も解消されているが、宴会や観光等の売上回復には時間を要する見込みである。

朝夕の通勤時間帯の混雑は未だ解消されていない。

広島金座街商店街振興組合

平成30年7月豪雨の影響により、売上は、ほぼ全店で前年同月比減少となった。

サービス業

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は前月比10.8%減少、前年同月比4.2%減少。車検場収入は前月比7.1%減少、前年同月比3.1%減少。重量税・登録印紙の売上は前月比3.7%増加、前年比2.5%減少となっている。

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

前月が悪かったため、今月に仕事がずれ込んだ感がある。

人材確保が困難である。

建設業

●工事業

広島県室内装飾事業協同組合

今月は平成30年7月豪雨の影響もあり、カーテン、敷物、壁装クロスは25.2%減少と激減している。前年比では、2.3%減少、前年累計比でも14.3%減少と4月から連続して前年割れとなった。

災害復旧需要も少しずつ発生しているが、インフラ、建築に続いて秋頃から増えてくると思われる。

神辺建設業協同組合

平成30年7月豪雨の災害復旧への対応により手持ち案件の工期に影響が出ている。最優先で復旧作業に応じているが未だ仮設の段階であり、本復旧までには時間がかかるため、人員の確保が課題である。

福山地区電気工事業協同組合

今月の工事受注件数は、前月比19.8%減少、前年同月20.6%減少となった。平成30年7月豪雨の影響であると思われる。被災した組合員企業も数社ある。

国が復旧・復興に向けて予算措置することで、今後電気工事店への申込みが増加することを期待する。

運輸業

●道路貨物運送業

協同組合尾道地区総合トラックセンター

平成30年7月豪雨により製造業の休業や交通網の寸断等により本格稼働は7月20日以降であった。しかし、猛暑が影響する商品の動きは活発であった。

広島輸送ターミナル協同組合

平成30年7月豪雨の影響で道路が寸断され、物流が止まった。短期間ではあったが、入出荷が止まったことで売上、収益ともに減少した。

高速道路、国道、一般道を含む道路の被害情報が一元化されていないため、物流が混乱した。全道路情報の一元化が望まれる。

松永地区トラック事業協同組合

平成30年7月豪雨による高速道路や国道の通行止めや、断水による得意先の操業停止等により輸送量、売上高が前月比、前年同月比ともに減少した。

輸送施設や車両が被災した事業者もあり、ハード面での再建が最優先である。

ドライバー不足は最大の課題であるが、広告媒体等を利用して募集しても全く反応がない。

水運業

●全国内航タンカー海運組合中国支部

船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。

運賃、用船料の改善が見られない。

その他

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

前月比、前年同月比共に変化なし。

公的評価作業(地価調査、固定資産評価)はあるものの、一般評価は少ない。

自治体(市町)へ営業するが、予算の壁があり、なかなか新規事業の受注には至らない。